

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,052,057	流動負債	7,840,180
現金及び預金	2,312,613	支払手形	374,160
受取手形	2,552,956	買掛金	6,284,890
売掛金	5,105,550	未払金	5,996
商品	27,033	未払法人税等	338,466
短期貸付金	4,321,186	未払消費税等	29,518
一年内回収予定長期貸付金	293,546	未払費用	366,002
未収金	125,058	預り金	346,300
繰延税金資産	598,255	賞与引当金	87,900
その他流動資産	9,074	その他流動負債	6,943
貸倒引当金	1,293,217		
固定資産	1,862,171	固定負債	161,732
有形固定資産	519,804	役員退職慰労引当金	39,910
建物	124,201	退職給付引当金	82,858
構築物	3,097	預り保証金	27,490
工具器具備品	14,837	その他固定負債	11,474
土地	377,667		
無形固定資産	172,867	負債合計	8,001,913
ソフトウェア	171,628	(純資産の部)	
その他無形固定資産	1,239	株主資本	7,912,316
投資その他の資産	1,169,499	資本金	2,857,500
投資有価証券	18,600	資本剰余金	4,022,500
関係会社株式	61,911	資本準備金	4,022,500
長期貸付金	457,360	利益剰余金	1,032,316
差入保証金	22,244	利益準備金	177,375
長期滞留債権	2,098,357	その他利益剰余金	854,940
繰延税金資産	917,393	繰越利益剰余金	854,940
その他投資等	90,727		
貸倒引当金	2,497,094	純資産合計	7,912,316
資産合計	15,914,229	負債・純資産合計	15,914,229

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		30,930,152
売上原価		27,305,945
売上総利益		3,624,206
販売費及び一般管理費		2,897,201
営業利益		727,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	183,299	
雑収入	86,744	270,043
営業外費用		
雑損失	51,052	51,052
経常利益		945,996
特別利益		
投資有価証券売却益	15,149	
その他の特別利益	1,092	16,242
特別損失		
固定資産除売却損	909	
投資有価証券評価損	29,999	30,909
税引前当期純利益		931,329
法人税、住民税及び事業税	462,954	
法人税等調整額	44,971	507,925
当期純利益		423,403

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のないもの

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7～24年

構 築 物 2～10年

工 具 器 具 備 品 2～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に費用処理しております。役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - デリバティブ取引（金利スワップ取引）

3. ヘッジ方針

ヘッジ対象 - 資金調達に伴う金利取引

金利変動に基因するリスク管理をすることを目的としております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

消費税等の会計処理

税抜方式で行なっております。

個別注記表

(5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,912,316千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 164,603 千円

(2)偶発債務

	保証金額	被保証債務の内容
株式会社セレネ	45,000 千円	銀行借入
加盟店の施主	406,910 千円	銀行借入

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	396,938 千円
長期金銭債権	290,620 千円
短期金銭債務	2,607,708 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	531,385 千円
仕入高	8,029,237 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	31,433 千円

4. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金(1,324,279千円)、退職給付引当金(33,714千円)等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は248,167千円であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、電算処理設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱21世紀住宅研究所	被所有 直接100%	当社仕入先	資材の仕入 役員の兼務	7,748,796	買掛金 その他	2,565,274 32,475

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社からの当社資材の仕入については、市場価格等を参考に決定しております。
 3. ㈱21世紀住宅研究所は、平成19年4月1日付で㈱トステム住宅研究所に名称変更致しました。

個別注記表

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	(株)ジェイエイチピー	所有 直接100%	資材販売先（直営店）	資材の販売	417,323	売掛金 長期貸付金 受取手形 長期滞留債権 貸倒引当金 その他	86,511 110,928 110,873 179,692 420,497 41,174

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社への当社資材の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	住生活グループファイナンス(株)	-	グループ内金融サービス 享受先	資金の預託 財務業務委託 役員の兼務	2,486,531	短期貸付金 支払手形 その他	3,998,596 374,160 1,710

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社への資金の預託については、市場金利等を参考に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	富澤則夫	-	取締役	ゴルフ会員権の売却	13,850	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 売却条件及び売却条件の決定方針等
上記役員へのゴルフ会員権の売却については、市場価格等を参考に決定しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	555 円25銭
1 株当たり当期純利益	29 円71銭

個別注記表

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成19年5月7日開催の取締役会において、平成19年7月1日をもって親会社である株式会社トステム住宅研究所と合併することを決議致しました。

詳細は以下のとおりです。

1. 合併目的

トステムブランドの活用
資材の集中購買
管理業務の一本化による効率改善

2. 存続会社

株式会社トステム住宅研究所を存続会社とする。

3. 合併期日

平成19年7月1日（予定）

4. 商号

株式会社トステム住宅研究所

5. 本店の所在地

存続会社の本店所在地は東京都江東区とする。

6. 合併対価

株式会社トステム住宅研究所は当社の発行済株式の全てを所有しているため、株式会社トステム住宅研究所の株式及び株式会社トステム住宅研究所の株式に代わる金銭等の合併対価を一切交付しない。

7. 株式会社トステム住宅研究所の概要

事業内容

スケルトン事業及びスーパーウォール建材事業

売上高

13,697百万円（平成19年3月期）

当期純損失

778百万円（平成19年3月期）

総資産

13,149百万円（平成19年3月31日現在）

従業員数

317名

8. 合併承認総会

平成19年6月8日（予定）

9. 従業員の処遇

存続会社は合併期日において、解散する当社の従業員を引き継ぐものとする。